

論文審査の要旨
(Summary of Dissertation Review)

博士の専攻分野の名称 (Degree)	博士 (経済学)	氏名 (Author)	BUI HUY TRUNG
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
論文題目 (Title) Essays on the macroeconomic effects of fiscal policy in Japan (日本における財政政策によるマクロ的影響について)			
論文審査担当者 (Dissertation Committee)			
主査 (Committee chair)	教授	千田 隆	印
審査委員 (Committee member)	教授	瀧 敦弘	印
審査委員 (Committee member)	教授	二村 博司	印
〔論文審査の要旨〕 (Summary of Dissertation Review)			
<p>本論文の目的は、日本における財政政策の効果について、新しい実証的手法を適用し、その有効性を検証するものである。具体的には、ベクトル自己回帰モデルで3つの識別手法を用い、租税と財政支出のマクロ経済変数への効果を調べている。加えて、財政政策の効果を①固定相場制と変動相場制、②通常期とゼロ金利制約期のそれぞれについて求め、結果を比較している。さらに、日本について得られた結果が他国についても妥当するかを確認するため、カナダ、英国、および米国についても同様の分析を行っている。</p> <p>本論文は5つの章から構成される。第1章では、論文の目的、その背景及び構成が説明されている。平成不況期の日本では、財政赤字が大きかったにもかかわらず景気回復が芳しくなかったため、財政政策の有効性が疑問視されているという背景がある。</p> <p>本論文では財政政策の効果をベクトル自己回帰モデルを用いて推定しているが、主な問題はその識別手法である。ベクトル自己回帰モデルの識別問題とは、互いに相関関係のあるベクトル自己回帰式の誤差項から独立した本源的ショックを求めることと考えることができる。第2章では、ベクトル自己回帰モデル (以下、VARモデル) の識別手法のうち、リカーシブVARモデルと構造的VARモデルを扱っている。リカーシブVARモデルはSims (1980)を、構造的VARモデルはBlanchard and Perotti (2002)およびKuttner and Posen (2002)を参考にしている。</p> <p>第2章で扱った識別手法は、先験的な仮定に依存しているという批判がある。例えば、リカーシブVARモデルでは結果が変数を並べる順番に依存し、並べ方によってインパルス応答関数の形状が異なることになる。また、構造的VARモデルでは、例えば景気が悪くなると税収はすぐに減少するが財政支出は政策決定のラグがありすぐには増えないという制度的な前提に依存する。第3章では、こうした批判に応える符号制約(sign restriction) モデルを用いる。このモデルは、最小限の極めて妥当性が高い符号条件をインパルス応答関数に課すことで識別を行うもので、Uhlig (2005)およびMountford and Uhlig (2009)の研究に基づいている。例えば、インパルス応答関数において、正の産出ショックの後、4四半期にわたって税収の変化が正になるという</p>			

制約が課されるというようなものである。

第2章と第3章の実証結果は以下の通りである。全標本期間（1960-2018年）では、正の租税ショックは産出を減少させ、正の財政支出ショックは産出を増加させる。固定相場制と変動相場制との比較では、財政政策は固定相場制の方が産出への効果が大きいという通説とは異なり、両為替相場制で効果に大きな違いはなかった。通常期とゼロ金利制約期との比較では、ゼロ金利制約期の方が財政支出の産出への効果が大きかった。

第4章では、符号制約モデルを用いてカナダ、英国、および米国について同様の分析を行っている。通常期とゼロ金利制約期との比較で、日本を含めた4カ国全てで、ゼロ金利制約期の方が租税の産出への効果が大きいという結果が得られた。財政支出の産出への効果は、やや明確さを欠き、カナダと日本においてのみゼロ金利制約期の方が効果が大きかった。また、日本の租税乗数と財政支出乗数は、他の3カ国と比べて値が大きかった。

第5章では、本論文の結論と残された課題について述べている。

以上、審査の結果、本論文の著者は博士（経済学）の学位を授与される十分な資格があるものと認められる。

備考 要旨は、1,500字以内とする。